

平成24年11月28日
住友生命保険相互会社

平成24年度 第2四半期（上半期）報告

住友生命保険相互会社（社長 佐藤 義雄）の平成24年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	5 頁
4. 中間貸借対照表	12 頁
5. 中間損益計算書	13 頁
6. 中間基金等変動計算書	14 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	24 頁
8. 債務者区分による債権の状況	25 頁
9. リスク管理債権の状況	25 頁
10. 貸倒引当金の状況	26 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	27 頁
12. 特別勘定の状況	28 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	30 頁

以上



1. 主要業績

a. 年換算保険料

(1) 保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度 第2四半期（上半期）末	
			前年度末比
個 人 保 険	14,550	14,739	101.3
個 人 年 金 保 険	7,324	7,341	100.2
合 計	21,875	22,081	100.9
うち生前給付保障+医療保障等	5,041	5,046	100.1
うち生前給付保障	1,402	1,405	100.2
うち医療保障	3,494	3,500	100.2

(2) 新契約+転換純増

(単位：億円、%)

区 分	平成23年度 第2四半期（上半期）	平成24年度 第2四半期（上半期）	
			前年同期比
個 人 保 険	513	747	145.5
個 人 年 金 保 険	115	128	110.8
合 計	629	875	139.2
うち生前給付保障+医療保障等	196	186	94.7
うち生前給付保障	60	50	83.6
うち医療保障	135	135	99.7

(ご参考) 解約+失効

(単位：億円、%)

区 分	平成23年度 第2四半期（上半期）	平成24年度 第2四半期（上半期）	
			前年同期比
個人保険+個人年金保険	447	445	99.6

- (注)1. 年換算保険料は、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）を計上しています。
2. 生前給付保障の年換算保険料は、介護給付、特定疾病給付、重度慢性疾患給付及び保険料の払込みを免除する特約の給付に該当する部分の合計額です。
3. 医療保障の年換算保険料は、入院給付、手術給付等に該当する部分の合計額です。

b. 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個人保険	8,464	1,027,316	8,513	100.6	1,001,867	97.5
個人年金保険	2,682	134,469	2,696	100.5	134,747	100.2
個人保険＋個人年金保険	11,147	1,161,786	11,210	100.6	1,136,614	97.8
団体保険	—	323,709	—	—	325,113	100.4
団体年金保険	—	24,630	—	—	24,292	98.6

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

c. 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成23年度第2四半期（上半期）				平成24年度第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額	新契約	転換による純増加	件 数	前年同期比	金 額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	442	16,008	18,845	△2,836	477	107.8	20,966	131.0	22,566	△1,600
個人年金保険	57	2,516	2,649	△133	62	108.3	2,771	110.2	2,900	△128
個人保険＋個人年金保険	500	18,524	21,494	△2,970	539	107.9	23,737	128.1	25,466	△1,729
団体保険	—	461	461	—	—	—	328	71.3	328	—
団体年金保険	—	31	31	—	—	—	1	4.7	1	—

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約及び保障一括見直し後契約を加えた数値です。

2. 転換による純増加には、保障一括見直しによる純増加の金額を含んでいます。

3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

d. 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度	平成24年度	
	第2四半期（上半期）	第2四半期（上半期）	前年同期比
保険料等収入	1,234,151	1,566,530	126.9
資産運用収益	314,926	280,304	89.0
保険金等支払金	935,695	908,361	97.1
資産運用費用	246,976	158,063	64.0

e. 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度	
		第2四半期（上半期）末	前年度末比
総 資 産	23,963,043	24,601,839	102.7

f. 基礎利益

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度	平成24年度	
	第2四半期（上半期）	第2四半期（上半期）	前年同期比
基 礎 利 益	111,641	120,444	107.9

(注)変額年金保険に係る標準責任準備金繰入額は次のとおりです。

(平成23年度第2四半期(上半期)繰入額 492億円、平成24年度第2四半期(上半期)繰入額 406億円)

2. 一般勘定資産の運用状況（平成24年4月～9月）

a. 平成24年度上半期の資産運用状況

(1) 運用環境

平成24年度上半期の日本経済は、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金などによる個人消費の増加から国内の需要は拡大したものの、世界的な景気の減速懸念や円高の影響により輸出が伸び悩んだことから減速しました。また、与野党の対立による政策決定の遅れへの懸念などを受け、景気の先行きは不透明な状況となりました。

- ・国内金利(新発10年国債利回り)は低下しました。期初は、欧州債務問題および米国、中国の景気減速懸念などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、低下基調で推移しました。その後、米国の金利上昇やECB(欧州中央銀行)の欧州債務問題への対応等の発表から上昇する場面もありましたが、景気の先行き不透明感は根強く、また、日銀が追加金融緩和を決定したことなどから低下し、上半期末の利回りは0.770%となりました。

【新発10年国債利回り 平成24年3月末 0.985% → 平成24年9月末 0.770%】

- ・国内株式(日経平均株価)は下落しました。期初は、欧州債務問題および米国、中国の景気減速懸念などを受けて下落し、一時8,300円を下回りました。その後、日米欧の金融緩和や政策対応を受け、過度の懸念が後退したことから反発し国内株式(日経平均株価)は8,800円台後半で上半期末を迎えました。

【日経平均 平成24年3月末 10,083.56円 → 平成24年9月末 8,870.16円】

【TOPIX 平成24年3月末 854.35ポイント → 平成24年9月末 737.42ポイント】

- ・米国金利(10年国債利回り)は低下しました。欧州債務問題や米国景気の減速懸念などから質への逃避が起こり、一時は過去最低水準となる1.3%台後半まで低下しました。その後は、米国経済指標の改善などを受け小幅に上昇し、上半期末の利回りは1.634%となりました。

【米国10年国債利回り 平成24年3月末 2.209% → 平成24年9月末 1.634%】

- ・米国株式(NYダウ)は下落後、戻す展開となりました。期初は、欧州債務問題や米国景気の減速懸念などから、12,100ドル台まで大きく下落しました。その後は、ECBの欧州債務問題への対応等の発表や米国経済指標の改善、追加量的緩和への期待から上昇基調で推移しました。

【NYダウ 平成24年3月末 13,212.04ドル → 平成24年9月末 13,437.13ドル】

【ナスダック 平成24年3月末 3,091.57ポイント → 平成24年9月末 3,116.23ポイント】

- ・為替相場はドル円、ユーロ円ともに円高となりました。ドル円は、米国景気の減速懸念や日米金利差の縮小などを背景に円が買われ、円高傾向が続きました。8月には米国経済指標の改善により若干の円安となる局面があったものの、追加量的緩和への期待から米国金利が低下したため再び円高が進み、77円台後半で上半期末を迎えました。ユーロ円については、期初は欧州債務問題への懸念が深刻化し、ユーロ売りの動きが強まったことから、一時94円台前半をつける局面もありました。しかし、その後はECBの欧州債務問題への対応等の発表から、100円台前半まで戻しました。

【ドル／円 平成24年3月末 82.19円 → 平成24年9月末 77.60円】

【ユーロ／円 平成24年3月末 109.80円 → 平成24年9月末 100.24円】

(2) 運用方針

資産負債の総合的な管理(ALM)の枠組みのもと、生命保険という長期にわたる負債の特性に応じて長期の公社債や貸付金などの円金利資産を中核的な資産として運用することで、金利の変動に伴うリスクを適切にコントロールしながら安定的な収益を確保することを基本方針としています。更に、許容されるリスクの範囲内で外国債券などへの投資を行うことで収益の向上を図ります。

(3) 運用状況

上記の運用方針に基づいて、引き続き公社債などの円金利資産を中心とした資産運用に取り組みました。

- ・国内公社債については、超長期債を中心とした投資を行い、安定した収益の確保と金利の変動に伴うリスクの削減を図りました。
- ・国内株式については、市場動向を睨みつつ、銘柄入替えを行ったほか、機動的なヘッジを実行しました。
- ・外国証券については、収益の向上を目的として、国内債券と比較して金利の高い外国債券に、元本をフルヘッジすることで為替リスクを抑制した投資を行いました。
- ・国内企業向け貸付については、信用リスクを慎重に判断した上で実行しました。
- ・不動産については、入居率向上に努め収益性の向上に取り組みました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

a. 資産の構成（一般勘定）

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	358,751	1.7	539,673	2.5
買入金銭債権	353,742	1.7	313,467	1.4
有 価 証 券	16,022,808	76.4	16,685,547	76.6
公 社 債	10,423,401	49.7	11,216,350	51.5
株 式	906,828	4.3	774,635	3.6
外 国 証 券	4,656,121	22.2	4,661,152	21.4
公 社 債	4,105,179	19.6	4,118,348	18.9
株 式 等	550,941	2.6	542,804	2.5
その他の証券	36,456	0.2	33,409	0.2
貸 付 金	2,887,447	13.8	2,816,074	12.9
保険約款貸付	359,161	1.7	351,042	1.6
一 般 貸 付	2,528,286	12.1	2,465,032	11.3
不 動 産	903,609	4.3	876,498	4.0
うち投資用	671,810	3.2	648,838	3.0
繰延税金資産	210,683	1.0	234,363	1.1
そ の 他	245,659	1.2	318,246	1.5
貸倒引当金	△4,057	△0.0	△3,635	△0.0
一 般 勘 定 計	20,978,644	100.0	21,780,236	100.0
うち外貨建資産	2,498,552	11.9	2,585,883	11.9

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度 第2四半期(上半期)
	金 額	金 額
現預金・コールローン	△250,714	180,922
買入金銭債権	△16,061	△40,275
有 価 証 券	397,694	662,739
公 社 債	738,402	792,949
株 式	△227,943	△132,193
外 国 証 券	△109,241	5,031
公 社 債	△90,476	13,168
株 式 等	△18,764	△8,137
その他の証券	△3,521	△3,046
貸 付 金	△172,818	△71,372
保険約款貸付	△7,789	△8,118
一 般 貸 付	△165,028	△63,254
不 動 産	△15,290	△27,111
うち投資用	△12,661	△22,972
繰延税金資産	△26,182	23,680
そ の 他	109,122	72,586
貸倒引当金	3,620	422
一 般 勘 定 計	29,370	801,591
うち外貨建資産	29,399	87,331

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

b. 資産運用収益（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	244,238	248,458
預貯金利息	16	15
有価証券利息・配当金	179,256	187,254
貸付金利息	32,567	30,235
不動産賃貸料	28,122	27,171
その他利息配当金	4,275	3,782
売買目的有価証券運用益	-	58
有価証券売却益	26,318	31,077
国債等債券売却益	250	14,104
株式等売却益	6,001	416
外国証券売却益	20,066	16,555
有価証券償還益	912	-
金融派生商品収益	39,558	-
貸倒引当金戻入額	3,605	417
その他運用収益	292	292
合 計	314,926	280,304

c. 資産運用費用（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度 第2四半期(上半期)
支払利息	6,308	5,305
売買目的有価証券運用損	496	-
有価証券売却損	20,461	7,923
国債等債券売却損	1,595	-
株式等売却損	8,258	5,245
外国証券売却損	10,607	2,678
有価証券評価損	78,141	48,725
株式等評価損	68,026	39,420
外国証券評価損	10,114	9,304
金融派生商品費用	-	8,070
為替差損	132	312
賃貸用不動産等減価償却費	9,272	8,773
その他運用費用	10,108	8,038
合 計	124,921	87,150

d. 有価証券の時価情報（一般勘定）

(1) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	5,041	39

(注)本表では、「運用目的の金銭の信託」を通じて保有している有価証券も対象となっていますが、平成23年度末、平成24年度第2四半期(上半期)末ともに残高はありません。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末					平成24年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,961,880	2,030,383	68,503	69,972	△1,469	1,834,482	1,922,692	88,210	88,826	△616
責任準備金対応債券	9,368,136	9,882,655	514,519	522,706	△8,187	10,202,677	10,870,789	668,112	675,216	△7,104
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	4,245,609	4,399,505	153,896	260,300	△106,403	4,242,397	4,341,716	99,318	258,755	△159,437
公 社 債	696,718	717,872	21,154	22,392	△1,238	703,712	718,622	14,910	16,509	△1,599
株 式	800,682	836,448	35,765	121,254	△85,488	742,943	700,011	△42,931	81,278	△124,209
外国証券	2,412,211	2,498,033	85,821	100,852	△15,031	2,475,446	2,589,945	114,498	142,323	△27,824
公 社 債	2,392,962	2,480,691	87,729	100,507	△12,778	2,462,021	2,578,916	116,895	142,163	△25,268
株 式 等	19,249	17,341	△1,908	345	△2,253	13,425	11,029	△2,396	159	△2,555
その他の証券	37,152	35,904	△1,247	3,382	△4,629	34,555	32,758	△1,796	4,002	△5,799
買入金銭債権	264,844	277,249	12,404	12,418	△13	241,739	256,380	14,640	14,640	-
譲渡性預金	34,000	33,997	△2	-	△2	44,000	43,996	△3	-	△3
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	15,575,626	16,312,544	736,918	852,978	△116,060	16,279,557	17,135,198	855,640	1,022,799	△167,158
公 社 債	10,402,246	10,951,216	548,970	557,475	△8,505	11,201,440	11,899,142	697,702	705,759	△8,057
株 式	800,682	836,448	35,765	121,254	△85,488	742,943	700,011	△42,931	81,278	△124,209
外国証券	4,036,700	4,177,728	141,027	158,449	△17,421	4,014,878	4,202,907	188,029	217,118	△29,088
公 社 債	4,017,450	4,160,386	142,936	158,103	△15,167	4,001,452	4,191,878	190,425	216,958	△26,533
株 式 等	19,249	17,341	△1,908	345	△2,253	13,425	11,029	△2,396	159	△2,555
その他の証券	37,152	35,904	△1,247	3,382	△4,629	34,555	32,758	△1,796	4,002	△5,799
買入金銭債権	264,844	277,249	12,404	12,418	△13	241,739	256,380	14,640	14,640	-
譲渡性預金	34,000	33,997	△2	-	△2	44,000	43,996	△3	-	△3
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末	平成24年度第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	44,854	44,542
その他有価証券	559,300	558,682
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	26,189	25,702
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	532,480	532,283
非上場外国債券	-	-
その他	630	696
合 計	604,155	603,224

e. 金銭の信託の時価情報（一般勘定）

(1) 運用目的の金銭の信託

平成23年度末、平成24年度第2四半期(上半期)末ともに残高がないため、記載していません。

(2) 運用目的以外の金銭の信託

平成23年度末、平成24年度第2四半期(上半期)末ともに残高がないため、記載していません。

(ご参考)

金融商品に係る会計基準における「時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券」についても一定の前提をおいて算定した価額を含めた場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末					平成24年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	1,961,880	2,030,383	68,503	69,972	△1,469	1,834,482	1,922,692	88,210	88,826	△616
責任準備金対応債券	9,368,136	9,882,655	514,519	522,706	△8,187	10,202,677	10,870,789	668,112	675,216	△7,104
子会社・関連会社株式	44,854	44,957	102	102	-	44,542	44,634	91	91	-
その他の有価証券	4,804,910	4,959,183	154,272	260,722	△106,450	4,801,079	4,899,180	98,100	258,755	△160,654
公 社 債	696,718	717,872	21,154	22,392	△1,238	703,712	718,622	14,910	16,509	△1,599
株 式	826,872	862,638	35,765	121,254	△85,488	768,645	725,714	△42,931	81,278	△124,209
外 国 証 券	2,944,737	3,030,968	86,231	101,275	△15,044	3,007,775	3,121,056	113,281	142,323	△29,042
公 社 債	2,392,962	2,480,691	87,729	100,507	△12,778	2,462,021	2,578,916	116,895	142,163	△25,268
株 式 等	551,775	550,277	△1,497	768	△2,265	545,754	542,140	△3,613	159	△3,773
その他の証券	37,737	36,456	△1,280	3,382	△4,662	35,206	33,409	△1,796	4,002	△5,799
買入金銭債権	264,844	277,249	12,404	12,418	△13	241,739	256,380	14,640	14,640	-
譲渡性預金	34,000	33,997	△2	-	△2	44,000	43,996	△3	-	△3
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	16,179,781	16,917,179	737,397	853,504	△116,106	16,882,782	17,737,296	854,514	1,022,890	△168,376
公 社 債	10,402,246	10,951,216	548,970	557,475	△8,505	11,201,440	11,899,142	697,702	705,759	△8,057
株 式	871,063	906,828	35,765	121,254	△85,488	812,524	769,593	△42,931	81,278	△124,209
外 国 証 券	4,569,889	4,711,430	141,540	158,974	△17,433	4,547,871	4,734,774	186,902	217,209	△30,306
公 社 債	4,017,450	4,160,386	142,936	158,103	△15,167	4,001,452	4,191,878	190,425	216,958	△26,533
株 式 等	552,439	551,044	△1,395	870	△2,265	546,418	542,895	△3,522	250	△3,773
その他の証券	37,737	36,456	△1,280	3,382	△4,662	35,206	33,409	△1,796	4,002	△5,799
買入金銭債権	264,844	277,249	12,404	12,418	△13	241,739	256,380	14,640	14,640	-
譲渡性預金	34,000	33,997	△2	-	△2	44,000	43,996	△3	-	△3
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注)1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 2. 有価証券のうち時価のあるものに係る時価情報の差損益と本表の差損益との差額は、平成23年度末が 479百万円、平成24年度第2四半期(上半期)末が △1,126百万円となっています。

不動産(土地・借地権)の差損益

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末
不動産の差損益	△29,009	△36,795

(注)土地の時価については、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、または公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

f. デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）（一般勘定）

（１）差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	平成23年度末						平成24年度第2四半期(上半期)末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	2,966	△79,272	-	-	-	△76,306	2,948	△21,202	-	-	-	△18,253
ヘッジ会計非適用分	△250	△29,662	△7,559	465	-	△37,006	△288	4,938	△4,524	86	-	211
合 計	2,715	△108,935	△7,559	465	-	△113,312	2,660	△16,264	△4,524	86	-	△18,042

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。
 なお時価ヘッジ適用分の差損益は、平成23年度末通貨関連 △93,225百万円、平成24年度第2四半期(上半期)末通貨関連 △28,330百万円となっています。

（２）金利関連

（単位：百万円）

区分	種 類	平成23年度末				平成24年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	72,369	58,142	2,967	2,967	68,566	53,919	2,948	2,948
	固定金利支払/変動金利受取	34,964	34,562	△251	△251	34,697	34,500	△288	△288
	合 計				2,715				2,660

（注）差損益欄には、時価を記載しています。

（ご参考）

・金利スワップ契約の内容

[平成24年度第2四半期(上半期)末]

（単位：百万円、%）

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
受取固定・支払変動スワップの想定元本額	14,646	13,764	24,063	13,489	2,602	-	68,566
平均受取固定金利	2.09	1.96	1.95	1.68	1.55	-	1.91
平均支払変動金利	1.08	0.51	0.54	0.52	0.53	-	0.65
支払固定・受取変動スワップの想定元本額	197	34,500	-	-	-	-	34,697
平均支払固定金利	1.28	0.62	-	-	-	-	0.63
平均受取変動金利	0.60	0.43	-	-	-	-	0.43
想 定 元 本 額 合 計	14,844	48,264	24,063	13,489	2,602	-	103,263

(3) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	平成23年度末				平成24年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	2,329,735	490,036	△126,911	△126,911	2,417,876	492,907	△25,125	△25,125
	(ユーロ)	829,736	74,982	△37,640	△37,640	933,247	123,885	16,305	16,305
	(米ドル)	792,507	-	△26,605	△26,605	728,129	-	14,911	14,911
	(豪ドル)	641,918	415,054	△56,933	△56,933	690,182	369,021	△54,784	△54,784
	買建	23,529	-	△159	△159	8,263	-	160	160
	(ユーロ)	3,752	-	△27	△27	8,263	-	160	160
	(米ドル)	19,776	-	△132	△132	-	-	-	-
	通貨オプション								
	買建								
	コール	333,000	-			-	-		
	(4,219)			7,738	3,519	(-)			
	(米ドル)	243,000	-			-	-		
	(3,113)			7,249	4,136	(-)			
	(豪ドル)	90,000	-			-	-		
	(1,105)			488	△616	(-)			
	プット	39,707	39,707			39,707	39,707		
(6,304)			6,967	662	(6,304)		7,878	1,573	
(米ドル)	39,707	39,707			39,707	39,707			
(6,304)			6,967	662	(6,304)		7,878	1,573	
合 計				△122,888				△23,391	

- (注)1. 括弧内には、オプション料を記載しています。
2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。なお、開示の対象より除いている為替予約は、平成23年度末が豪ドル売建の契約額 165,699百万円、時価 △8,618百万円、差損益 △8,618百万円、米ドル売建の契約額 156,829百万円、時価 22,571百万円、差損益 22,571百万円、平成24年度第2四半期(上半期)末が豪ドル売建の契約額 156,184百万円、時価 △9,300百万円、差損益 △9,300百万円、米ドル売建の契約額 89,527百万円、時価 16,428百万円、差損益 16,428百万円です。
3. 差損益欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(4) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種 類	平成23年度末			平成24年度第2四半期(上半期)末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数先物 売建	16,019	-	△6	△6	4,823	-	△86	△86
店頭	株価指数オプション 買建 プット	183,400 (11,203)	34,000	3,650	△7,553	183,400 (9,242)	34,000	4,803	△4,438
	合 計				△7,559				△4,524

- (注) 1. 括弧内には、オプション料を記載しています。
 2. 差損益欄には、先物取引については時価を記載し、
 オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(5) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種 類	平成23年度末			平成24年度第2四半期(上半期)末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	債券先物 売建	85,203	-	49	49	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション取引 売建 コール	78,077 (1,175)	-	699	476	24,978 (307)	-	157	150
	プット	- (-)	-	-	-	24,023 (311)	-	72	239
	買建 コール	- (-)	-	-	-	24,978 (109)	-	157	48
	プット	78,077 (1,421)	-	1,362	△59	24,023 (423)	-	72	△351
	合 計				465				86

- (注) 1. 括弧内には、オプション料を記載しています。
 2. 差損益欄には、先物取引については時価を記載し、
 オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成23年度末 要約貸借対照表	平成24年度 中間会計期末	期 別 科 目	平成23年度末 要約貸借対照表	平成24年度 中間会計期末
	(平成24年3月31日現在)	(平成24年9月30日現在)		(平成24年3月31日現在)	(平成24年9月30日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	108,569	120,313	保険契約準備金	22,091,844	22,602,086
コーポローン	375,700	534,800	支払備金	101,514	100,373
買入金銭債権	353,742	313,467	責任準備金	21,686,794	22,172,164
有価証券	18,843,387	19,369,421	社員配当準備金	303,534	329,549
（うち国債）	(8,391,908)	(9,278,103)	再保険借	136	103
（うち地方債）	(249,653)	(224,616)	その他負債	772,596	894,198
（うち社債）	(2,947,650)	(2,860,364)	未払法人税等	19,775	18,232
（うち株式）	(1,438,948)	(1,274,539)	リース債務	1,282	4,721
（うち外国証券）	(5,092,508)	(5,044,266)	資産除去債務	1,972	1,991
貸付金	2,887,447	2,816,074	その他の負債	-	869,253
保険約款貸付	359,161	351,042	退職給付引当金	21,072	28,431
一般貸付	2,528,286	2,465,032	価格変動準備金	161,447	161,447
有形固定資産	911,513	887,592	再評価に係る繰延税金負債	30,083	29,490
無形固定資産	25,950	26,251	支払承諾	3,000	3,000
代理店貸	5	1	負債の部合計	23,080,181	23,718,757
再保険貸	214	107	(純資産の部)		
その他資産	246,887	300,079	基金	220,000	270,000
繰延税金資産	210,683	234,363	基金償却積立金	319,000	369,000
支払承諾見返	3,000	3,000	再評価積立金	2	2
貸倒引当金	△ 4,057	△ 3,635	剰余金	334,004	274,501
			損失填補準備金	4,204	4,404
			その他剰余金	329,800	270,097
			基金償却準備金	54,000	45,600
			価格変動積立金	165,000	165,000
			社会及び契約者福祉増進基金	1,469	2,169
			別途積立金	223	223
			中間未処分剰余金	*1 109,107	57,104
			基金等合計	873,007	913,504
			その他有価証券評価差額金	106,864	67,954
			繰延ヘッジ損益	59	36
			土地再評価差額金	△ 97,069	△ 98,413
			評価・換算差額等合計	9,855	△ 30,422
			純資産の部合計	882,862	883,081
資産の部合計	23,963,043	24,601,839	負債及び純資産の部合計	23,963,043	24,601,839

(注) *1 平成23年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期未処分剰余金を示しております。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成23年度 中間会計期間 〔平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで〕	平成24年度 中間会計期間 〔平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		1,620,649	1,896,871
保 険 料 等 収 入		1,234,151	1,566,530
(うち 保 険 料)		(1,232,214)	(1,564,400)
資 産 運 用 収 益		314,926	280,304
(うち 利息及び配当金等収入)		(244,238)	(248,458)
(うち 売買目的有価証券運用益)		(-)	(58)
(うち 有価証券売却益)		(26,318)	(31,077)
(うち 金融派生商品収益)		(39,558)	(-)
そ の 他 経 常 収 益		71,571	50,036
経 常 費 用		1,548,741	1,803,454
保 険 金 等 支 払 金		935,695	908,361
(うち 保 険 金)		(305,954)	(282,856)
(うち 年 金)		(148,161)	(157,649)
(うち 給 付 金)		(191,609)	(194,006)
(うち 解約 返 戻 金)		(252,131)	(210,267)
(うち その 他 返 戻 金)		(37,562)	(63,311)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		125,187	485,598
責 任 準 備 金 繰 入 額		124,946	485,369
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		241	228
資 産 運 用 費 用		246,976	158,063
(うち 支 払 利 息)		(6,308)	(5,305)
(うち 売買目的有価証券運用損)		(496)	(-)
(うち 有価証券売却損)		(20,461)	(7,923)
(うち 有価証券評価損)		(78,141)	(48,725)
(うち 金融派生商品費用)		(-)	(8,070)
(うち 特別勘定資産運用損)		(122,054)	(70,913)
事 業 費		168,384	177,513
そ の 他 経 常 費 用		72,497	73,917
経 常 利 益		71,907	93,417
特 別 利 益		70	42
特 別 損 失		7,460	21,961
固 定 資 産 等 処 分 益		70	42
固 定 資 産 等 処 分 損		1,085	4,569
減 損 損 失		5,812	16,865
社会及び契約者福祉増進助成金		562	526
税 引 前 中 間 純 剰 余		64,518	71,498
法 人 税 及 び 住 民 税		1,432	22,738
法 人 税 等 調 整 額		11,951	△ 7,004
法 人 税 等 合 計		13,383	15,734
中 間 純 剰 余		51,134	55,763

6. 中間基金等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	平成23年度 中間会計期間 〔平成23年 4月 1日から 平成23年 9月30日まで〕	平成24年度 中間会計期間 〔平成24年 4月 1日から 平成24年 9月30日まで〕
	金 額	金 額
基金等		
基金		
当期首残高	210,000	220,000
当中間期変動額		
基金の募集	100,000	100,000
基金の償却	△ 90,000	△ 50,000
当中間期変動額合計	10,000	50,000
当中間期末残高	220,000	270,000
基金償却積立金		
当期首残高	229,000	319,000
当中間期変動額		
基金償却積立金の積立	90,000	50,000
当中間期変動額合計	90,000	50,000
当中間期末残高	319,000	369,000
再評価積立金		
当期首残高	2	2
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	2	2
剰余金		
損失填補準備金		
当期首残高	4,004	4,204
当中間期変動額		
損失填補準備金の積立	200	200
当中間期変動額合計	200	200
当中間期末残高	4,204	4,404
その他剰余金		
基金償却準備金		
当期首残高	104,500	54,000
当中間期変動額		
基金償却準備金の積立	39,500	41,600
基金償却準備金の取崩	△ 90,000	△ 50,000
当中間期変動額合計	△ 50,500	△ 8,400
当中間期末残高	54,000	45,600
価格変動積立金		
当期首残高	165,000	165,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	165,000	165,000
社会及び契約者福祉増進基金		
当期首残高	1,548	1,469
当中間期変動額		
社会及び契約者福祉増進基金の積立	700	700
当中間期変動額合計	700	700
当中間期末残高	2,248	2,169
別途積立金		
当期首残高	223	223
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	223	223
中間未処分剰余金		
当期首残高	101,694	109,107
当中間期変動額		
社員配当準備金の積立	△ 57,466	△ 63,345
損失填補準備金の積立	△ 200	△ 200
基金利息の支払	△ 3,828	△ 3,261
中間純剰余	51,134	55,763
基金償却準備金の積立	△ 39,500	△ 41,600
社会及び契約者福祉増進基金の積立	△ 700	△ 700
土地再評価差額金の取崩	622	1,340
当中間期変動額合計	△ 49,937	△ 52,003
当中間期末残高	51,757	57,104

剰余金合計		
当期首残高	376,971	334,004
当中間期変動額		
社員配当準備金の積立	△ 57,466	△ 63,345
損失填補準備金の積立	-	-
基金利息の支払	△ 3,828	△ 3,261
中間純剰余	51,134	55,763
基金償却準備金の積立	-	-
基金償却準備金の取崩	△ 90,000	△ 50,000
社会及び契約者福祉増進基金の積立	-	-
土地再評価差額金の取崩	622	1,340
当中間期変動額合計	△ 99,537	△ 59,503
当中間期末残高	277,433	274,501
基金等合計		
当期首残高	815,973	873,007
当中間期変動額		
基金の募集	100,000	100,000
社員配当準備金の積立	△ 57,466	△ 63,345
損失填補準備金の積立	-	-
基金償却積立金の積立	90,000	50,000
基金利息の支払	△ 3,828	△ 3,261
中間純剰余	51,134	55,763
基金の償却	△ 90,000	△ 50,000
基金償却準備金の積立	-	-
基金償却準備金の取崩	△ 90,000	△ 50,000
社会及び契約者福祉増進基金の積立	-	-
土地再評価差額金の取崩	622	1,340
当中間期変動額合計	462	40,496
当中間期末残高	816,435	913,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 9,825	106,864
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	24,484	△ 38,910
当中間期変動額合計	24,484	△ 38,910
当中間期末残高	14,659	67,954
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	162	59
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 47	△ 23
当中間期変動額合計	△ 47	△ 23
当中間期末残高	114	36
土地再評価差額金		
当期首残高	△ 104,263	△ 97,069
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 622	△ 1,344
当中間期変動額合計	△ 622	△ 1,344
当中間期末残高	△ 104,886	△ 98,413
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 113,926	9,855
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	23,814	△ 40,278
当中間期変動額合計	23,814	△ 40,278
当中間期末残高	△ 90,111	△ 30,422
純資産合計		
当期首残高	702,047	882,862
当中間期変動額		
基金の募集	100,000	100,000
社員配当準備金の積立	△ 57,466	△ 63,345
損失填補準備金の積立	-	-
基金償却積立金の積立	90,000	50,000
基金利息の支払	△ 3,828	△ 3,261
中間純剰余	51,134	55,763
基金の償却	△ 90,000	△ 50,000
基金償却準備金の積立	-	-
基金償却準備金の取崩	△ 90,000	△ 50,000
社会及び契約者福祉増進基金の積立	-	-
土地再評価差額金の取崩	622	1,340
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	23,814	△ 40,278
当中間期変動額合計	24,276	218
当中間期末残高	726,324	883,081

平成24年度中 中間貸借対照表注記

1. 有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については9月中の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のあるそれ以外のものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法

5. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

なお、当中間期より、法人税法の改正（「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年12月2日公布法律第114号）及び「法人税法施

行令の一部を改正する政令」(平成 23 年 12 月 2 日公布政令第 379 号))に伴い、平成 24 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微です。

6. 外貨建資産・負債(子会社株式及び関連会社株式を除く)は、9 月末日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。なお、その他有価証券のうち為替相場等の著しい変動がある外貨建債券については、9 月中の平均為替相場により円換算しております。
7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、229 百万円です。
8. 退職給付引当金は、「退職給付に係る会計基準」(平成 10 年 6 月 16 日 企業会計審議会)に従い、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。
10. リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準委員会 企業会計基準第 10 号)に従い、主に、外貨建債券等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び為替予約の振当処理を行っております。なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
13. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成 18 年 4 月 1 日以降年金開始した個人年金保険契約（予定利率変動型無配当個人年金保険（一時払い）を除く）については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）を適用（ただし、平成 18 年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表 2007（年金開始後用）を適用）して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。

14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
15. 当中間期に係る法人税及び住民税は、当年度において予定している剰余金処分による社員配当準備金の積立て及び基金利息の支払を前提として金額を計算しております。
16. 当中間期末における主な金融商品に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	120,313	120,313	-
うち、その他有価証券	43,996	43,996	-
コールローン	534,800	534,800	-
買入金銭債権	313,467	316,141	2,674
うち、その他有価証券	256,380	256,380	-
有価証券 ^{※1}	18,767,414	19,523,737	756,322
売買目的有価証券	2,688,916	2,688,916	-
満期保有目的の債券	1,834,482	1,922,692	88,210
責任準備金対応債券	10,202,677	10,870,789	668,112
その他有価証券	4,041,339	4,041,339	-
貸付金	2,816,074		
貸倒引当金 ^{※2}	△3,120		
	2,812,954	2,899,335	86,380
債券貸借取引受入担保金	403,079	403,079	-
借入金	222,500	232,368	9,868
デリバティブ取引 ^{※3}	(12,009)	(12,009)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	16,265	16,265	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(28,275)	(28,275)	-

※1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当中間期末における中間貸借対照表計上額は 602,007 百万円です。

※2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

① 現金及び預貯金、コールローン

帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、9月末日の市場価格等によっております。

② 買入金銭債権

9月末日の市場価格等によっております。

③ 有価証券

その他有価証券のうち時価のある株式については、9月中の市場価格の平均によっております。

それ以外の有価証券については、9月末日の市場価格等によっております。

為替予約の振当処理の対象とされた債券は、円貨建とみて時価算定を行っております。

④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた貸付金は当該金利スワップと一体として時価算定を行っております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

負 債

① 債券貸借取引受入担保金

時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

② 借入金

将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格を時価としております。

デリバティブ取引

9月末日の市場価格等によっております。

なお、為替予約の振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

①満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	406,899	425,331	18,432
	外国証券(公社債)	1,356,873	1,427,267	70,394
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	5,314	4,763	△551
	外国証券(公社債)	65,395	65,329	△65
合計		1,834,482	1,922,692	88,210

②責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	9,592,188	10,263,005	670,816
	外国証券(公社債)	97,663	102,063	4,400
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	493,325	487,419	△5,905
	外国証券(公社債)	19,500	18,301	△1,199
合計		10,202,677	10,870,789	668,112

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、中間貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	中間貸借対照表計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	譲渡性預金	-	-	-
	買入金銭債権	241,739	256,380	14,640
	公社債	513,373	529,883	16,509
	株式	217,812	299,090	81,278
	外国証券	2,018,308	2,160,631	142,323
	公社債	2,015,862	2,158,026	142,163
	株式等	2,445	2,605	159
	その他の証券	9,033	13,036	4,002
中間貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	譲渡性預金	44,000	43,996	△3
	買入金銭債権	-	-	-
	公社債	190,339	188,739	△1,599
	株式	525,130	400,921	△124,209
	外国証券	457,138	429,313	△27,824
	公社債	446,158	420,889	△25,268
	株式等	10,979	8,424	△2,555
その他の証券	25,522	19,722	△5,799	
合計		4,242,397	4,341,716	99,318

17. 前年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
18. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、406,179 百万円です。
19. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,018 百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。
 貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は、1,707 百万円です。
 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、46 百万円です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金です。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。
 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権額はありませぬ。
 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、311 百万円です。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
20. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は、2,845,731 百万円です。なお、負債の額も同額です。
21. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。
- | | |
|--------------|-------------|
| 当期首現在高 | 303,534 百万円 |
| 前年度剰余金よりの繰入額 | 63,345 百万円 |
| 当中間期社員配当金支払額 | 37,559 百万円 |
| 利息による増加等 | 228 百万円 |
| 当中間期末現在高 | 329,549 百万円 |
22. 子会社等の株式の総額は、44,542 百万円です。
23. 担保に提供している資産の額は、有価証券 482,909 百万円です。
24. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 27 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 43 百万円です。
25. 保険業法第 60 条の規定により基金を 100,000 百万円新たに募集いたしました。

26. 基金 50,000 百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第 56 条の規定により基金償却積立金へ振り替えております。
27. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、8,172 百万円です。
28. その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 222,500 百万円及び債券貸借取引に伴う受入担保金 403,079 百万円を含んでおります。
29. 外貨建資産の額は、2,974,235 百万円です。(主な外貨額 10,397 百万ユーロ、12,034 百万米ドル、10,086 百万豪ドル)
外貨建負債の額は、5,014 百万円です。(主な外貨額 64 百万米ドル)
30. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、44,782 百万円です。
なお、当該負担金は拠出した中間期の事業費として処理しております。

平成24年度中 中間損益計算書注記

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 14,104 百万円、株式等 416 百万円、外国証券 16,555 百万円です。
有価証券売却損の内訳は、株式等 5,245 百万円、外国証券 2,678 百万円です。
有価証券評価損の内訳は、株式等 39,420 百万円、外国証券 9,304 百万円です。
2. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は、21 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は、47 百万円です。
3. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりです。

預貯金利息	15 百万円
有価証券利息・配当金	187,254 百万円
貸付金利息	30,235 百万円
不動産賃貸料	27,171 百万円
その他利息配当金	3,782 百万円
計	248,458 百万円

4. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地及び建物等	16,537 百万円
遊休不動産等	土地及び建物等	327 百万円
	計	16,865 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	平成23年度 第2四半期（上半期）	平成24年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	111,641	120,444
キャピタル収益	65,877	31,136
売買目的有価証券運用益	—	58
有価証券売却益	26,318	31,077
金融派生商品収益	39,558	—
キャピタル費用	99,231	65,032
売買目的有価証券運用損	496	—
有価証券売却損	20,461	7,923
有価証券評価損	78,141	48,725
金融派生商品費用	—	8,070
為替差損	132	312
キャピタル損益 B	△33,354	△33,896
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	78,286	86,547
臨時収益	2,094	16,602
危険準備金戻入額	—	16,600
個別貸倒引当金戻入額	2,094	2
臨時費用	8,473	9,732
危険準備金繰入額	1,100	—
その他臨時費用	7,373	9,732
臨時損益 C	△6,378	6,869
経常利益 A + B + C	71,907	93,417

（注）その他臨時費用には、個人年金保険の年金開始後契約の一部および第三分野保険の一部についての保険料積立金の積増額を記載しています。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度
		第2四半期（上半期）末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	124	118
危険債権	1,689	1,641
要管理債権	331	311
小計 (対合計比)	2,146 (0.07)	2,071 (0.06)
正常債権	3,058,106	3,240,663
合計	3,060,252	3,242,735

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度
		第2四半期（上半期）末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	1,763	1,707
3か月以上延滞債権額	3	-
貸付条件緩和債権額	328	311
合計 (貸付残高に対する比率) (総資産に対する比率)	2,095 (0.07) (0.01)	2,018 (0.07) (0.01)

- (注)1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成24年度第2四半期(上半期)末が延滞債権額 46百万円、平成23年度末が延滞債権額 49百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(ご参考)

・貸付金に関わる自己査定状況

(単位：億円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
非分類	28,472	98.6	27,792	98.7
Ⅱ分類	401	1.4	367	1.3
Ⅲ分類	0	0.0	0	0.0
Ⅳ分類	-	-	-	-
貸付金残高	28,874	100.0	28,160	100.0

- (注)1. Ⅲ分類債権に対して、個別貸倒引当金を平成24年度第2四半期(上半期)末は 0億円、平成23年度末は 0億円計上しています。
2. 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、平成24年度第2四半期(上半期)末が 0億円、平成23年度末が 0億円です。

10. 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

摘 要	平成23年度末	平成24年度 第2四半期（上半期）末
(1) 貸倒引当金残高		
(イ) 一般貸倒引当金	3,523	3,108
(ロ) 個別貸倒引当金	534	526
(ハ) 特定海外債権引当勘定	—	—
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	1,104	755
(ロ) 取崩額（償却に伴う取崩額を除く）	3,095	757
(ハ) 純繰入額	△1,990	△2
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	0カ国	0カ国
(ロ) 債権額	—	—
(ハ) 繰入額	—	—
(ニ) 取崩額	—	—
(4) 貸付金償却	—	—

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,283,974	2,146,631
基金等	806,400	880,044
価格変動準備金	161,447	161,447
危険準備金	267,400	250,800
一般貸倒引当金	3,523	3,108
その他有価証券の評価差額×90% (マケスの場合100%)	138,845	88,290
土地の含み損益×85% (マケスの場合100%)	△ 95,995	△ 105,719
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	604,127	603,583
負債性資本調達手段等	345,500	210,500
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 31,364	△ 31,364
その他	84,090	85,940
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	644,562	637,470
保険リスク相当額 R_1	87,608	86,402
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	48,382	48,573
予定利率リスク相当額 R_2	233,101	230,118
最低保証リスク相当額 R_7^*	89,052	99,883
資産運用リスク相当額 R_3	292,531	277,806
経営管理リスク相当額 R_4	15,013	14,855
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	708.6%	673.4%

※最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号別表6の2に定める標準的方式により算出しています。

(注) 上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

12. 特別勘定の状況

a. 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	53,801	49,579
変 額 個 人 年 金 保 険	2,345,959	2,242,128
団 体 年 金 保 険	611,222	554,023
特 別 勘 定 計	3,010,983	2,845,731

b. 個人変額保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金 額	件数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	375	1,531	352	1,453
変 額 保 険 (終 身 型)	60,142	311,282	59,614	308,732
合 計	60,517	312,813	59,966	310,185

(2) 個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	2,100	3.9	2,853	5.8
有 価 証 券	50,083	93.1	45,078	90.9
公 社 債	15,855	29.5	15,255	30.8
株 式	17,598	32.7	14,984	30.2
外 国 証 券	16,629	30.9	14,838	29.9
公 社 債	5,271	9.8	5,483	11.1
株 式 等	11,357	21.1	9,355	18.9
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	1,617	3.0	1,647	3.3
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	53,801	100.0	49,579	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度 第2四半期(上半期)
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	588	546
有 価 証 券 売 却 益	173	328
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	10,132	10,852
為 替 差 益	10	7
金 融 派 生 商 品 収 益	44	108
そ の 他 の 収 益	1	4
有 価 証 券 売 却 損	754	1,032
有 価 証 券 償 還 損	-	0
有 価 証 券 評 価 損	14,809	13,241
為 替 差 損	9	3
金 融 派 生 商 品 費 用	117	147
そ の 他 の 費 用	0	0
収 支 差 額	△4,739	△2,577

- (注) 1. 平成23年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 10,132百万円には有価証券振戻益 8,585百万円が、有価証券評価損 14,809百万円には有価証券振戻損 3,064百万円がそれぞれ含まれています。
2. 平成24年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 10,852百万円には有価証券振戻益 8,347百万円が、有価証券評価損 13,241百万円には有価証券振戻損 3,283百万円がそれぞれ含まれています。

c. 変額個人年金保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変 額 個 人 年 金 保 険	621,008	2,559,558	613,062	2,516,120

(2) 変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	108,416	4.6	97,587	4.4
有 価 証 券	2,210,515	94.2	2,116,331	94.4
公 社 債	914,313	39.0	891,072	39.7
株 式	368,808	15.7	359,172	16.0
外 国 証 券	241,132	10.3	211,963	9.5
公 社 債	166,205	7.1	160,867	7.2
株 式 等	74,926	3.2	51,096	2.3
そ の 他 の 証 券	686,260	29.3	654,121	29.2
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	27,027	1.2	28,210	1.3
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	2,345,959	100.0	2,242,128	100.0

(3) 変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 第2四半期(上半期)	平成24年度 第2四半期(上半期)
	金額	金額
利 息 配 当 金 等 取 入	16,859	17,386
有 価 証 券 売 却 益	5,535	5,837
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	206,900	239,813
為 替 差 益	420	269
金 融 派 生 商 品 取 益	6,073	3,715
そ の 他 の 取 益	15	34
有 価 証 券 売 却 損	15,456	15,375
有 価 証 券 償 還 損	0	37
有 価 証 券 評 価 損	287,643	292,188
為 替 差 損	427	214
金 融 派 生 商 品 費 用	4,236	5,133
そ の 他 の 費 用	2,014	969
収 支 差 額	△73,973	△46,862

(注)1. 平成23年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 206,900百万円には有価証券振戻益 146,865百万円が、有価証券評価損 287,643百万円には有価証券振戻損 92,155百万円がそれぞれ含まれています。

2. 平成24年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 239,813百万円には有価証券振戻益 130,927百万円が、有価証券評価損 292,188百万円には有価証券振戻損 117,597百万円がそれぞれ含まれています。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

a. 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成23年度 第2四半期（上半期）	平成24年度 第2四半期（上半期）
経常収益	1,652,411	1,925,971
経常利益	70,619	91,095
中間純剰余	50,229	53,824
中間包括利益	74,597	14,741

項目	平成23年度末	平成24年度 第2四半期（上半期）末
総資産	24,033,569	24,693,286
ソルベンシー・マージン比率	719.1%	683.2%

b. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子法人等数 12 社

持分法適用非連結子法人等数 0 社

持分法適用関連法人等数 3 社

期中における重要な関係会社の異動について

「中間連結財務諸表の作成方針」をご参照ください。

c. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成23年度末 要約連結貸借対照表 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 中間連結会計期間末 (平成24年9月30日現在)	期 別 科 目	平成23年度末 要約連結貸借対照表 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 中間連結会計期間末 (平成24年9月30日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	127,313	139,813	保険契約準備金	22,146,905	22,678,964
コールローン	375,700	534,800	支払備金	101,548	100,447
買入金銭債権	353,742	313,467	責任準備金	21,741,822	22,248,967
有価証券	18,889,513	19,436,022	社員配当準備金	303,534	329,549
貸付金	2,887,447	2,816,074	再保険借	136	103
有形固定資産	912,132	888,258	その他負債	779,460	902,207
無形固定資産	26,452	26,442	退職給付引当金	22,303	29,669
代理店貸	5	1	役員退職慰労引当金	7	8
再保険貸	214	107	価格変動準備金	161,461	161,472
その他資産	250,508	303,393	繰延税金負債	277	477
繰延税金資産	211,596	235,539	再評価に係る繰延税金負債	30,083	29,490
支払承諾見返	3,000	3,000	支払承諾	3,000	3,000
貸倒引当金	△ 4,058	△ 3,635	負債の部合計	23,143,636	23,805,393
			(純資産の部)		
			基金	220,000	270,000
			基金償却積立金	319,000	369,000
			再評価積立金	2	2
			連結剰余金	336,733	275,290
			基金等合計	875,735	914,293
			その他有価証券評価差額金	107,364	68,710
			繰延ヘッジ損益	59	36
			土地再評価差額金	△ 97,069	△ 98,413
			為替換算調整勘定	△ 428	△ 413
			その他の包括利益累計額合計	9,926	△ 30,079
			少数株主持分	4,270	3,679
			純資産の部合計	889,933	887,892
資産の部合計	24,033,569	24,693,286	負債及び純資産の部合計	24,033,569	24,693,286

d. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成23年度 中間連結会計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕	平成24年度 中間連結会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	1,652,411	1,925,971
保 険 料 等 収 入	1,259,964	1,589,865
資 産 運 用 収 益	314,144	279,722
(うち利息及び配当金等収入)	(243,456)	(247,876)
(うち売買目的有価証券運用益)	(-)	(58)
(うち有価証券売却益)	(26,318)	(31,077)
そ の 他 経 常 収 益	78,303	56,382
経 常 費 用	1,581,792	1,834,875
保 険 金 等 支 払 金	935,744	908,635
(うち保険金)	(305,949)	(282,866)
(うち年 金)	(148,161)	(157,649)
(うち給 付 金)	(191,627)	(194,097)
(うち解約返戻金)	(252,153)	(210,435)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	149,963	507,374
責 任 準 備 金 繰 入 額	149,721	507,145
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	241	228
資 産 運 用 費 用	246,976	158,063
(うち支払利息)	(6,308)	(5,305)
(うち売買目的有価証券運用損)	(496)	(-)
(うち有価証券売却損)	(20,462)	(7,923)
(うち有価証券評価損)	(78,141)	(48,725)
(うち特別勘定資産運用損)	(122,054)	(70,913)
事 業 費	170,243	181,366
そ の 他 経 常 費 用	78,864	79,436
経 常 利 益	70,619	91,095
特 別 利 益	70	40
固 定 資 産 等 処 分 益	70	40
特 別 損 失	7,472	21,986
固 定 資 産 等 処 分 損	1,088	4,577
減 損 損 失	5,814	16,871
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	7	10
社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 助 成 金	562	526
税 金 等 調 整 前 中 間 純 剰 余	63,217	69,149
法 人 税 及 び 住 民 税 等	1,495	23,092
法 人 税 等 調 整 額	11,710	△ 7,260
法 人 税 等 合 計	13,206	15,831
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 剰 余	50,011	53,317
少 数 株 主 損 失	218	506
中 間 純 剰 余	50,229	53,824

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成23年度 中間連結会計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕	平成24年度 中間連結会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕
	金 額	金 額
少数株主損益調整前中間純剰余	50,011	53,317
その他の包括利益	24,585	△ 38,576
その他有価証券評価差額金	24,880	△ 38,471
繰延ヘッジ損益	△ 47	△ 23
土地再評価差額金	—	△ 4
為替換算調整勘定	△ 7	14
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 240	△ 91
中間包括利益	74,597	14,741
親会社に係る中間包括利益	74,735	15,158
少数株主に係る中間包括利益	△ 138	△ 416

e. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成23年度 中間連結会計期間 〔平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで〕	平成24年度 中間連結会計期間 〔平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純剰余 (△は損失)		63,217	69,149
減価償却費		16,822	15,804
減損損失		5,814	16,871
支払備金の増減額 (△は減少)		△ 21,308	△ 1,101
責任準備金の増減額 (△は減少)		149,721	507,145
社員配当準備金積立利息繰入額		241	228
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 3,620	△ 422
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		7,114	7,365
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		7	10
利息及び配当金等収入		△ 243,456	△ 247,876
有価証券関係損益 (△は益)		217,121	117,343
支払利息		6,308	5,305
有形固定資産関係損益 (△は益)		652	548
その他		53,066	△ 32,968
小 計		251,703	457,406
利息及び配当金等の受取額		278,047	278,051
利息の支払額		△ 5,809	△ 5,199
社員配当金の支払額		△ 38,932	△ 37,559
その他		△ 549	△ 526
法人税等の支払額		△ 5,048	△ 24,708
営業活動によるキャッシュ・フロー		479,411	667,463
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)		△ 13,549	△ 5,904
買入金銭債権の取得による支出		△ 22,451	△ 7,283
買入金銭債権の売却・償還による収入		42,447	45,888
有価証券の取得による支出		△ 2,306,127	△ 2,545,556
有価証券の売却・償還による収入		1,770,281	1,723,234
貸付けによる支出		△ 43,174	△ 55,535
貸付金の回収による収入		208,007	118,613
その他		△ 86,934	160,062
資 産 運 用 活 動 計 (営業活動及び資産運用活動計)		△ 451,500 (27,911)	△ 566,480 (100,982)
有形固定資産の取得による支出		△ 5,335	△ 4,447
有形固定資産の売却による収入		830	1,653
その他		△ 3,711	△ 2,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 459,716	△ 572,075
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の返済による支出		△ 50,000	△ 135,000
基金の募集による収入		100,000	100,000
基金の償却による支出		△ 90,000	△ 50,000
基金利息の支払額		△ 3,828	△ 3,261
その他		△ 106	△ 539
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 43,935	△ 88,801
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 1	△ 2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 24,242	6,583
現金及び現金同等物期首残高		59,760	48,132
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		35,518	54,715

f. 中間連結基金等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成23年度 中間連結会計期間 〔平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで〕	平成24年度 中間連結会計期間 〔平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで〕
		金 額	金 額
基金等			
基金			
当期首残高		210,000	220,000
当中間期変動額			
基金の募集		100,000	100,000
基金の償却		△ 90,000	△ 50,000
当中間期変動額合計		10,000	50,000
当中間期末残高		220,000	270,000
基金償却積立金			
当期首残高		229,000	319,000
当中間期変動額			
基金償却積立金の積立		90,000	50,000
当中間期変動額合計		90,000	50,000
当中間期末残高		319,000	369,000
再評価積立金			
当期首残高		2	2
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		2	2
連結剰余金			
当期首残高		378,775	336,733
当中間期変動額			
社員配当準備金の積立		△ 57,466	△ 63,345
基金償却積立金の積立		△ 90,000	△ 50,000
基金利息の支払		△ 3,828	△ 3,261
中間純剰余		50,229	53,824
土地再評価差額金の取崩		622	1,340
当中間期変動額合計		△ 100,442	△ 61,442
当中間期末残高		278,332	275,290
基金等合計			
当期首残高		817,777	875,735
当中間期変動額			
基金の募集		100,000	100,000
社員配当準備金の積立		△ 57,466	△ 63,345
基金利息の支払		△ 3,828	△ 3,261
中間純剰余		50,229	53,824
基金の償却		△ 90,000	△ 50,000
土地再評価差額金の取崩		622	1,340
当中間期変動額合計		△ 442	38,557
当中間期末残高		817,335	914,293

その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 9,729	107,364
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	24,560	△ 38,653
当中間期変動額合計	24,560	△ 38,653
当中間期末残高	14,831	68,710
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	162	59
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 47	△ 23
当中間期変動額合計	△ 47	△ 23
当中間期末残高	114	36
土地再評価差額金		
当期首残高	△ 104,263	△ 97,069
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 622	△ 1,344
当中間期変動額合計	△ 622	△ 1,344
当中間期末残高	△ 104,886	△ 98,413
為替換算調整勘定		
当期首残高	△ 393	△ 428
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 7	14
当中間期変動額合計	△ 7	14
当中間期末残高	△ 400	△ 413
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△ 114,223	9,926
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	23,882	△ 40,006
当中間期変動額合計	23,882	△ 40,006
当中間期末残高	△ 90,340	△ 30,079
少数株主持分		
当期首残高	4,514	4,270
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 138	△ 591
当中間期変動額合計	△ 138	△ 591
当中間期末残高	4,376	3,679
純資産合計		
当期首残高	708,068	889,933
当中間期変動額		
基金の募集	100,000	100,000
社員配当準備金の積立	△ 57,466	△ 63,345
基金利息の支払	△ 3,828	△ 3,261
中間純剰余	50,229	53,824
基金の償却	△ 90,000	△ 50,000
土地再評価差額金の取崩	622	1,340
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	23,744	△ 40,598
当中間期変動額合計	23,302	△ 2,040
当中間期末残高	731,370	887,892

中間連結財務諸表の作成方針

記載項目	
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等数 12社</p> <p>連結される子会社及び子法人等は、メディケア生命保険株式会社、株式会社スミセイビルマネジメント、住生物産株式会社、スミセイビジネスサービス株式会社、新宿グリーンビル管理株式会社、株式会社スミセイハーモニー、スミセイ情報システム株式会社、株式会社シーエスエス、スミセイ保険サービス株式会社、いずみライフデザイナーズ株式会社、株式会社スミセイサポート&コンサルティング、Sumitomo Life Insurance Agency America, Inc.です。</p> <p>なお、総合証券事務サービス株式会社は、当中間連結会計期間に清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>非連結子会社及び子法人等は、ありません。</p>
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連法人等数 3社</p> <p>持分法適用関連法人等は、三井住友アセットマネジメント株式会社、日本ビルファンドマネジメント株式会社、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社です。</p> <p>持分法を適用していない関連法人等（日本企業年金サービス株式会社 他）については、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
(3) 連結される子会社及び子法人等の当中間期末日等に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等のうち、株式会社シーエスエスとSumitomo Life Insurance Agency America, Inc.の当中間期末日はそれぞれ9月25日と6月30日です。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間期末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

平成24年度中 中間連結貸借対照表注記

1. 親会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、以下のとおりです。
有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については9月中の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のあるそれ以外のものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 親会社は、個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、親会社の保有する事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法

4. 親会社の保有する有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

なお、親会社は、当中間連結会計期間より、法人税法の改正（「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年12月2日公布法律第114号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成23年12月2日公布政令第379号））に

併い、平成 24 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微です。

5. 親会社の保有する外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、9 月末日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

なお、その他有価証券のうち為替相場等の著しい変動がある外貨建債券については、9 月中の平均為替相場により円換算しております。

6. 親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、229 百万円です。

連結子会社及び子法人等については、親会社と同水準の資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、引当を行っております。

7. 親会社の退職給付引当金は、「退職給付に係る会計基準」（平成 10 年 6 月 16 日 企業会計審議会）に従い、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

8. リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の親会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 親会社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準委員会 企業会計基準第 10 号）に従い、主に、外貨建債券等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び為替予約の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

10. 親会社のデリバティブ取引の評価は時価法によっております。

11. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。

12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

13. 親会社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、親会社は、平成 18 年 4 月 1 日以降年金開始した個人年金保険契約（予定利率変動型無配当個人年金保険（一時払い）を除く）については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）を適用（ただし、平成 18 年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表 2007（年金開始後用）を適用）して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。

- 14. 親会社の無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- 15. 当中間連結会計期間に係る親会社の法人税及び住民税は、当連結会計年度において予定している剰余金処分による社員配当準備金の積立て及び基金利息の支払を前提として金額を計算しております。
- 16. 当中間連結会計期間末における主な金融商品に係る中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	139,813	139,813	-
うち、その他有価証券	43,996	43,996	-
コールローン	534,800	534,800	-
買入金銭債権	313,467	316,141	2,674
うち、その他有価証券	256,380	256,380	-
有価証券 ^{※1}	18,865,739	19,622,909	757,169
売買目的有価証券	2,688,916	2,688,916	-
満期保有目的の債券	1,876,946	1,966,004	89,057
責任準備金対応債券	10,202,677	10,870,789	668,112
その他有価証券	4,097,199	4,097,199	-
貸付金	2,816,074		
貸倒引当金 ^{※2}	△3,120		
	2,812,954	2,899,335	86,380
債券貸借取引受入担保金	403,079	403,079	-
借入金	222,500	232,368	9,868
デリバティブ取引 ^{※3}	(12,009)	(12,009)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	16,265	16,265	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(28,275)	(28,275)	-

※1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上

額は 570,283 百万円です。

- ※2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- ※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、() で示しております。

(注1) 親会社の金融商品の時価の算定方法

資 産

- ① 現金及び預貯金、コールローン
帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、9月末日の市場価格等によっております。
- ② 買入金銭債権
9月末日の市場価格等によっております。
- ③ 有価証券
その他有価証券のうち時価のある株式については、9月中の市場価格の平均によっております。
それ以外の有価証券については、9月末日の市場価格等によっております。
為替予約の振当処理の対象とされた債券は、円貨建とみて時価算定を行っております。
- ④ 貸付金
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた貸付金は当該金利スワップと一体として時価算定を行っております。
破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

負 債

- ① 債券貸借取引受入担保金
時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。
- ② 借入金
将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格を時価としております。

デリバティブ取引

9月末日の市場価格等によっております。
なお、為替予約の振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

①満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えるもの	公社債	440,074	459,364	19,290
	外国証券(公社債)	1,356,873	1,427,267	70,394
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えないもの	公社債	14,603	14,042	△561
	外国証券(公社債)	65,395	65,329	△65
合計		1,876,946	1,966,004	89,057

②責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えるもの	公社債	9,592,188	10,263,005	670,816
	外国証券(公社債)	97,663	102,063	4,400
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えないもの	公社債	493,325	487,419	△5,905
	外国証券(公社債)	19,500	18,301	△1,199
合計		10,202,677	10,870,789	668,112

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、中間連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価又は 償却原価を 超えるもの	譲渡性預金	-	-	-
	買入金銭債権	241,739	256,380	14,640
	公社債	563,184	581,245	18,061
	株式	217,842	299,148	81,306
	外国証券	2,018,308	2,160,631	142,323
	公社債	2,015,862	2,158,026	142,163
	株式等	2,445	2,605	159
	その他の証券	9,033	13,036	4,002
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価又は 償却原価を 超えないもの	譲渡性預金	44,000	43,996	△3
	買入金銭債権	-	-	-
	公社債	194,732	193,131	△1,601
	株式	525,185	400,969	△124,216
	外国証券	457,138	429,313	△27,824
	公社債	446,158	420,889	△25,268
	株式等	10,979	8,424	△2,555
その他の証券	25,522	19,722	△5,799	
合計		4,296,687	4,397,576	100,889

17. 前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
18. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,018百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。
 貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は、1,707百万円です。
 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、46百万円です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。
 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、311百万円です。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
19. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、2,845,731百万円です。なお、負債の額も同額です。
20. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。
- | | |
|-------------------|------------|
| 当期首現在高 | 303,534百万円 |
| 前連結会計年度剰余金よりの繰入額 | 63,345百万円 |
| 当中間連結会計期間社員配当金支払額 | 37,559百万円 |
| 利息による増加等 | 228百万円 |
| 当中間連結会計期間末現在高 | 329,549百万円 |
21. 担保に提供している資産の額は、有価証券482,909百万円です。
22. 親会社は、保険業法第60条の規定により基金を100,000百万円新たに募集いたしました。
23. 親会社は、基金50,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定により基金償却積立金へ振り替えております。
24. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、406,179百万円です。
25. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、8,172百万円です。
26. その他負債には、親会社の他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特

約付借入金 222,500 百万円及び債券貸借取引に伴う受入担保金 403,079 百万円を含んでおります。

27. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における親会社及び生命保険子会社の今後の負担見積額は、44,852 百万円です。
なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。

平成24年度中 中間連結損益計算書注記

1. 親会社の有価証券売却益の内訳は、国債等債券 14,104 百万円、株式等 416 百万円、外国証券 16,555 百万円です。
有価証券売却損の内訳は、株式等 5,245 百万円、外国証券 2,678 百万円です。
有価証券評価損の内訳は、株式等 39,420 百万円、外国証券 9,304 百万円です。
2. 親会社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地及び建物等	16,537 百万円
遊休不動産等	土地及び建物等	327 百万円
	計	16,865 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

平成24年度中 中間連結キャッシュ・フロー計算書注記

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、現金及び無利息の預貯金です。
2. 資金（現金及び現金同等物）の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりです。

現金及び預貯金	139,813 百万円
有利息の預貯金	<u>△85,097 百万円</u>
資金（現金及び現金同等物）	<u>54,715 百万円</u>

g. 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,298,816	2,159,880
基金等	813,398	884,512
価格変動準備金	161,461	161,472
危険準備金	267,467	250,966
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	3,523	3,108
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	139,690	89,704
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 96,001	△ 105,725
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	604,127	603,583
負債性資本調達手段等	345,500	210,500
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 24,442	△ 24,183
その他	84,090	85,940
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_6^2+R_8^2+R_9^2} + (R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6)}$ (B)	639,284	632,269
保険リスク相当額 R_1	87,609	86,403
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	48,429	48,710
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	233,108	230,127
最低保証リスク相当額 R_7^*	89,052	99,883
資産運用リスク相当額 R_3	287,215	272,541
経営管理リスク相当額 R_4	14,908	14,753
ソルベンシー・マージン比率 (A) $(1/2) \times (B)$ × 100	719.1%	683.2%

※最低保証リスク相当額は、平成23年金融庁告示第23号別表11に定める標準的方式により算出しています。

(注)上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

h. セグメント情報

平成24年度第2四半期(上半期) (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)において、当社及び連結子会社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。